

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1905号 2008年01月07日(月)

《 developing very fast 》

足早な変化の中で2008年は幕開けしました。株は日米を中心に下げ、為替はドル全面安の展開で、円は其中でドルを含む数多くの主要通貨に対して急激に円高に動いた。今週も波乱の展開が予想される。

今の段階で見えている状況は以下の通りです。

1. アメリカではかつてなくリセッション(2・四半期連続のマイナス成長)の危険性が高まった。ブッシュ政権は新たな景気刺激策の検討を始めたが、その内容はまだ詰まっていない。FRBは今月末に開かれる今年最初のFOMCで利下げを余儀なくされる見通しである
2. 昨年一年間で7%上昇したニューヨークの株価は、今年に入って3営業日で既にその半分を失った。今後はブッシュ政権とFRBの出方を見守る展開だが、米経済の回復の足取りは重いと慮される
3. 昨年一年間で11%下落した東京の株価は、大発会でも終値で600円を上回る下げを記録した。市場参加者がフルに戻ってどうなるかが注目されるが、全般的な下方圧力は今のところ強い。株価下落による配当利回りの大幅な上昇(日経によれば1.62%)を投資家がどう見るかが鍵だ
4. 金利差は依然として大きい。アメリカ初め他の主要国の金利に引き下げ見通しが出てきたこと、それにリスク上昇 キャリートレード解消の思惑から、円には上昇圧力が掛かりやすい状況になっている。当面はドルやその他通貨の対円での底値模索が続く

「アメリカ経済のリセッション懸念」は、弱い指標が多くなった米経済指標の中で、今まで「抵抗力のある存在」と見られていた雇用統計が、4日に発表された昨年12月分で大きく腰折れした結果強まったものである。

7万人前後の増加と見られていた非農業部門の就業者数は、僅かに18000人の増加(過去4年で最悪)で、しかもこれは政府・地方政府の雇用増加がもたらしたものだ。民間部門の同就業者数は実際には13000人の減少だった。産業別では、建設が49000人の減、製造業が31000人、金融サービスが4000人の減少。政府・地方政府の雇用の持

続は、税収が減収気味の中では難しい。

マーケットにとって心理的に打撃になったのは、11月に4.7%だった失業率が5.0%に上昇したことだ。これは過去2年ぶりの高い水準。大台替わりは政治的アラームを鳴らすに十分だった。実際にブッシュ大統領はポールソン財務長官、バーナンキFRB議長らとの会談の後で

「This economy of ours is on a solid foundation, but we can't take economic growth for granted. We will do everything we can to make sure we remain a prosperous country.」(アメリカ経済は強固な基盤の上にあるが、経済成長を当然視できなくなった。政権はアメリカが繁栄する国であり続けるためにあらゆる事をする)

と述べざるを得なくなった。ブッシュ大統領は「everything」について何も具体的な事を述べていないが、「成長加速・信頼感醸成措置」として、住宅部門に対する追加救済措置 具体的には返済に困る債務者の繰り延べ促進措置 中産階級に対する減税措置や税支払い権限措置 消費促進措置 などを検討していると言われる。

《 FRB will lower its rates 》

今月29～30日の今年最初のFOMCでは、少なくとも0.25%の利下げは確実な情勢となった。0.50%の利下げを予想する向きも増えている。筆者もその可能性が高いと思う。そもそもFRBの措置はずっと「behind the curve」だった。0.50%の利下げをすることは、アメリカのFF金利誘導目標が3.75%と3%台に戻ることを意味する。

金利先物市場の相場を見れば、今年末の米FF金利の誘導目標は3.0%にまで下がる、とも読める。しかし、米景気が今年下半期には強さを回復するという見方に立てば、なかなか賛同できない相場展開だ。しかし市場がそう見ているということは重要だ。

原油100ドルという大きなインフレファクターを抱えた今の状況も勘案すると、筆者はそこまで大胆にはなれない。しかし実体経済面から見ると、例えば労働市場の弱さは今まで住宅部門に問題があったフロリダ、ネバダ、カリフォルニア、それにアリゾナなどから、他の州、特に北東部の各州にまで広がっている。ここに「スタグフレーション予想」が出る余地がある。しかし筆者は本当に景気が落ちるのなら、インフレ圧力は弱まると見る。「デカップリング論」の高まりにも関わらず、依然として世界経済に占めるアメリカ経済の割合は大きいからだ。

アメリカ経済のリセッション入りの懸念に反応したのがニューヨークの株式市場だ。サブプライム問題などがあってもかかわらず昨年のニューヨーク株価は7%上昇した。サブプライム問題の多少の余波を受けただけの日本の株価が11%昨年下げたのと対照的に強かったわけだが、今年最初の3営業日でニューヨークの株価は3.5%下落した。先週末のダウ平均の引値は12800.18ドル。NASDAQの下げはもっと大幅で、先週末の引値は

2504.65。

ブッシュ大統領が間もなく発表する刺激策の内容や、サブプライム問題の実体経済への影響度が測れる状態になるまでは、ニューヨークの株価が本格反騰するのは難しい。反発期待での買いは入るだろうが、長持ちは難しい。日本の株価の今後は、昨年既にニューヨーク市場とは違って11%下げた分をどう考えるか次第だろう。

為替市場は、米経済の鈍化予想や利下げ予想を見てドルが大幅に下がった。ニューヨーク市場の金曜日の午後からは動きが鈍ったが、今週は方向性を探る動きが活発化しよう。今のところ先週のドル安値は対円では107円台だが、更に突っ込む可能性がある。水準的には105円、さらにその先は100円が大きなポイントになるが、筆者はそこまで円を買い進める理由は今のところないと思う。しかし、市場にはモメンタムというものもある。円には他通貨との関係でも、円高圧力が当面はかかり易くなるだろう。

今週の主な予定は以下の通り。

1月7日(月)	12月新車販売
1月8日(火)	米11月中古住宅販売保留 米大統領選予備選(ニューハンプシャー州) パキスタン総選挙
1月9日(水)	英中銀金融政策委員会(～10日) 米MBA住宅ローン申請指数 ブッシュ米大統領 中東地域訪問
1月10日(木)	11月景気動向指数(速報) ECB理事会 米11月卸売在庫 武藤日銀副総裁 金融経済懇談会で講演・記者 会見 米12月チェーンストア売上高 イスラム暦新年
1月11日(金)	12月景気ウォッチャー調査 米11月貿易収支

《 have a nice week 》

お正月休みはいかがお過ごしでしたか。年末年始で日本が休みの間の海外市場、そして先週の金曜日の日本、海外市場の動きは激しく、市場関係者の中には気持ち的には休みではなかったという方もいらっしゃると思います。ここ数年は年末・年始の市場が静かだっただけに、久しぶりの「荒ぶる市場」でした。今年も市場をしっかりと見ていきたい。

正月は沖縄でした。数日いただけでしたし、東京に比べても同じくらい寒かったのですが、

それでもやはり沖縄の正月は違った。年越しが良かったな。寒い風が吹く中で、糸満市摩文仁（まぶに）地区にある平和祈念堂で松明（たいまつ）を握ったまま迎えました。松明は400本。真ん中の大きな火を中心にして人の輪で丸くなり、来る年の平和を祈った。

それよりも、沖縄では元旦に本部町で早くも桜を見ました。一本の寒緋桜（緋寒桜とも言う）でしたが、実に綺麗だった。その後東京に帰ってきたら、4日当たりには「かなり綺麗になった」とNHKテレビが言っていましたから、毎年有名なんでしょう。地元の新聞では毎年第二週、第三週が真っ盛りだということです。

桜好きの方は、人が少なくなった沖縄に行くのも一興では。沖縄の観光客シーズンは2～3月、それに夏だそうです。2月はプロ野球のキャンプ、3月は団体、夏は個人客だそうです。

それでは皆様には良い一週間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は住信基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》